官報
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔省　令〕
○租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（財務六二）　二
○予防接種実施規則の一部を改正する省令（厚生労働九四）　三
〔法規的告示〕
○厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件（厚生労働二六三）　四
○定期報告を要しない通常の火災時において避難上著しい支障が生ずるおそれの少ない建築物等を定める件の一部を改正する件（国土交通九〇一）　四
〔その他告示〕
○公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条の内閣総理大臣が指定する公的給付を定める告示（デジタル庁一一）　四
○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示（デジタル庁・総務二七）　五
○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第百六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示（同二八）　五
○電気通信事業法施行規則第二十二条の二の七第五項の規定に基づき告示する件（総務三三四）　六
○共同募金会が募集する寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金として承認する件（同三三五）　六
○特定国外派遣組織を指定する件（同三三六、三三八）　六
○登録証明機関の技術基準適合証明の業務を行う事務所の名称及び所在地の変更に関する件（同三三七）　六
○国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるイラク前政権の機関、高官又はその関係者等を指定する件の一部を改正する件（外務三八二）　七
○各都道府県共同募金会が令和七年十月一日から令和八年三月三十一日までの間に募集する寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金として承認する件（財務二五六）　七
○石川県の一部の地域における事業主掛金及び企業型年金加入者掛金に関する納付の期限を指定する件（厚生労働二六四）　七
○中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件の全部を改正する件（経済産業一四三）　七
○土地区画整理事業の関係図書を縦覧に供する件（国土交通九〇二）　八
○汚染状況重点調査地域の指定を解除する件（環境六七）　八
○駐留軍用地特措法の規定により土地の使用を認定した件の一部改正に関する件（防衛二二四、二二五）　八
○道路に関する件（関東地方整備局二〇五）　八
○道路に関する件（北陸地方整備局五四～五六）　八
○建築基準法の規定による指定確認検査機関の指定を更新する件（中国地方整備局七〇）　八
○北海道松前沖及び檜山沖に係る海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域内の海域において国土交通大臣が徴収する占用料及び土砂採取料の額を定める告示（北海道開発局八四）　九
〔人事異動〕
内閣　人事院　内閣府・文部科学省
法務省　〔叙位・叙勲〕　九
〔皇室事項〕　一〇
〔官庁報告〕
官庁事項
令和六年度国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況及び当該実施状況に対する林政審議会の意見の概要の公表について（農林水産省）　一〇
北陸地方整備局公示（北陸地方整備局）　一〇
近畿地方整備局公示（近畿地方整備局）　一〇
労　働
最低賃金の改正決定に関する公示（長崎労働局最低賃金公示一）　一二
外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件（法務省告示配一〇九）　一二
〔公　告〕
諸　事　項
官庁
金融商品取引業者営業保証金取戻し、割賦販売法に基づく同法第三十五条の三の六十一の許可を受けた者の営業廃止、割賦販売法及び割賦販売法施行令に基づく債権の申出、建設業の許可の取消処分、公示送達関係　一二
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、再生関係　一三

（以下次のページへ続く）